第11回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2017年７月１日から2018年６月30日まで）

ショーボンドホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。
（1）連結子会社の数	17社
（2）主要な連結子会社の名称	ショーボンド建設株式会社 ショーボンドマテリアル株式会社
2．持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称等 株式会社中川鉄工所 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4．会計方針に関する事項	
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
② たな卸資産	通常の販売目的で保有するたな卸資産
未成工事支出金	個別法による原価法
その他のたな卸資産	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	定率法を採用しております。但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
② 無形固定資産	定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金　完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事については将来の補償見込額を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金　連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法　数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、10年の定額法により償却を行っております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　8,071百万円

2．偶発債務

2016年６月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用454百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しております。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債97百万円、固定負債390百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定であります。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性がありますが、その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結計算書類に反映しておりません。

3．土地の再評価

当社子会社のショーボンド建設株式会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日　2000年６月30日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,854百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	29,102,590株	－	730,000株	28,372,590株

（注）普通株式の発行済株式数の減少730,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,187,919株	233株	730,000株	1,458,152株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加233株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．普通株式の自己株式数の減少730,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年９月28日定時株主総会	普通株式	1,722	64.00	2017年６月30日	2017年９月29日
2018年２月９日取締役会	普通株式	1,345	50.00	2017年12月31日	2018年３月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年９月27日定時株主総会	普通株式	2,018	利益剰余金	75.00	2018年６月30日	2018年９月28日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は預金や高格付け社債等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達は短期的な運転資金及び設備資金等は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、主にコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券等であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほぼ全てが４か月以内の支払期日であります。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが２か月以内に納付期限が到来するものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、金融商品に係るリスク管理は連結子会社であるショーボンド建設株式会社経理部が統括して行っております。各リスクについてのリスク管理体制等は次のとおりであります。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、共通の債権管理規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に取引先の状況をモニタリングしております。回収遅延債権及び取引先の経営状況の悪化等による回収懸念債権については定期的に報告され、個々の取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場価格の変動リスク（株式価格や債券価格の変動リスク）の管理

株式については、購入に際して取引先との業務上のメリット、財務状況及び将来性を考慮しており、定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握するとともに、その保有の妥当性を検討しております。

その他の有価証券及び投資有価証券については一時的な余資運用と位置付けており、資金運用基準を定め、投資適格な債券等を運用対象としております。また、資金運用基準については市場環境等を勘案し、定期的に見直しを行っております。これらの債券等についても定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握するとともに、その保有の妥当性を検討しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2018年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金預金	12,294	12,294	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	24,840	24,840	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	36,262	36,262	－
資産計	73,397	73,397	－
(1) 支払手形・工事未払金等	5,421	5,421	－
(2) 電子記録債務	3,559	3,559	－
(3) 未払法人税等	2,232	2,232	－
負債計	11,213	11,213	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預金及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。その他は、コマーシャルペーパーなど、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等 (2) 電子記録債務及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	61百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　2,753円04銭

2．1株当たり当期純利益　271円28銭

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

関係会社に対する短期金銭債務	0百万円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との営業取引による取引高の総額	3,670百万円
２．関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	4百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	1,458,152株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	1百万円
その他	0百万円
繰延税金資産合計	1百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ショーボンド建設株式会社	10,100	土木建築工事業	100%	役員６名	経営管理、資金貸付及び資金借入	経営指導料	219	未払金	0
							配当金受取	3,201	－	－
							資金貸付	479	－	－
							利息の受取	3	－	－
子会社	ショーボンドマテリアル株式会社	230	製品製造販売業	100%	－	経営管理	経営指導料	5	－	－
							配当金受取	238	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．当社が各子会社との間に締結した経営管理契約に基づき、取引条件を決定しております。

２．資金貸付及び資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

３．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,556円50銭

２．１株当たり当期純利益　127円92銭